

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目21番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03 (6672) 6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03 (6672) 6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	557,871	723,414	779,007
経常利益（千円）	81,300	160,901	140,355
四半期（当期）純利益（千円）	11,107	94,602	48,894
四半期包括利益又は包括利益（千円）	—	100,176	—
純資産額（千円）	691,620	830,435	735,527
総資産額（千円）	870,861	990,141	946,859
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	6.23	50.83	27.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	5.99	47.60	26.11
自己資本比率（％）	75.8	79.2	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	71,959	19,668	186,976
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,533	△38,148	△192,369
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,982	△13,526	6,916
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	573,381	455,422	487,428

回次	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	△4.34	17.40

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第18期第3四半期連結累計期間、第18期第3四半期連結会計期間及び第18期連結会計年度に代えて、第18期第3四半期累計期間、第18期第3四半期会計期間及び第18期事業年度について記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社FUCAの株式74.8%を取得し子会社化したことに伴い、当社グループは平成25年12月31日現在、当社、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

また、株式会社FUCAの大部分は「サービスソリューション事業」となりますが、一部が報告セグメントに含まれない事業セグメントのため、当第3四半期連結会計期間より区分に「その他」を追加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社FUCAの株式取得及び子会社化について決議を行い、平成25年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日に株式の取得を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当社は、平成25年10月1日付で株式会社FUCAを子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞など不安要素はあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした過度な円高の是正や株高の動きを受け、景気や先行きの見通しに改善の動きがみられます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、積極的な設備投資姿勢に転換する企業も増えてきました。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）”を世界に提供するエイジアへ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に、引き続き注力しています。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進しています。

②新製品・サービス開発の推進

比較的大型の新製品・サービスを当連結会計年度中に2つ以上発売することを目標に、開発を進めています。

③研究開発能力の増強

新製品・サービスの開発力をより一層強化し、当社グループの中長期的な成長力を高めるため、現状2ラインから成る研究開発体制のライン増強に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高723,414千円、営業利益161,052千円、経常利益160,901千円、四半期純利益94,602千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントがあるため、区分に「その他」を追加しております。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

一方、景況感や設備投資意欲の回復などに伴い、大型案件の引き合いが増え、その受注活動にも注力しております。

6月には、スマートフォン向けフォームデザイン最適化ツール「SFO for WEBCAS」を発売し、順調に引き合いを伸ばしています。12月には、比較的大型の新製品・サービスである通知メール販促システム「WEBCAS marketing receipt」を発売しました。また、同じく12月、楽天株式会社当社グループのEC運営企業へのメール配信システム「WEBCAS e-mail」の豊富な導入実績が評価され、同社より「楽天あんしん支払いサービス※2かんたん登録オプション※3」パートナー制度の導入サポート企業として正式に認定されました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前事業年度に提供を開始したマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスは、まだ金額は少ないものの順調に拡大しています。

10月には、デザイン、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスをより一層強化するため、Webサイト及びメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービスを提供する株式会社FUCAの株式を取得し、子会社化いたしました。同社の売上は、次表「セグメント別売上高及び売上高総利益率」において、大部分は「サービスソリューション事業」、一部が「その他」に含まれます。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	645,830	89.3%
	売上高総利益率	72.9%	—
サービスソリューション事業	売上高(千円)	75,557	10.4%
	売上高総利益率	21.1%	—
その他	売上高(千円)	2,026	0.3%
	売上高総利益率	17.2%	—
合計	売上高(千円)	723,414	100.0%
	売上高総利益率	67.4%	—

※1 クラウドサービス (ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

※2 楽天あんしん支払いサービス

楽天株式会社が平成20年10月から提供している「あんしん」「簡単」「お得」なID型決済サービス。楽天グループ以外のウェブサイトでも楽天会員IDとパスワードを用いることで、クレジットカード情報などの決済情報を登録することなく支払いができ、楽天スーパーポイントを貯めたり利用したりできる。ECサイトから映画チケット予約サイト、宅配注文サイト、動画ストーリーミングサイトなど、1,100サイトを超える(平成25年12月現在)さまざまなウェブサービスが導入。

※3 楽天あんしん支払いサービス かんたん登録オプション

楽天株式会社が平成25年10月から提供を開始した「楽天あんしん支払いサービス」のオプションサービス。楽天グループ以外のウェブサイトで会員登録する際、楽天会員IDとパスワードを用いることで、名前や住所などの会員情報が自動入力される。本オプションを加えることで、ユーザーは会員登録からログイン、決済までを一気通貫して「かんたん」に行うことが可能。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、990,141千円となりました。

流動資産は、826,423千円となりました。主な内訳は、現金及び預金655,422千円、受取手形及び売掛金133,161千円であります。

固定資産は、163,717千円となりました。主な内訳は、有形固定資産29,088千円、無形固定資産37,158千円、投資その他の資産97,470千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、159,705千円となりました。

流動負債は、137,098千円となりました。主な内訳は、未払法人税等13,899千円、その他104,634千円であります。

固定負債は、22,607千円となりました。主な内訳は、資産除去債務7,906千円、長期借入金6,941千円、繰延税金負債6,563千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、830,435千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、455,422千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、19,668千円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益160,891千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額116,589千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、38,148千円となりました。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出18,765千円、有形固定資産の取得による支出16,630千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、13,526千円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額13,598千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、33,030千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	2,326,200	—	322,420	—	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 464,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,861,100	18,611	—
単元未満株式	普通株式 500	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	—	—
総株主の議決権	—	18,611	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	464,600	—	464,600	19.97
計	—	464,600	—	464,600	19.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表等規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成25年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	655,422
受取手形及び売掛金	133,161
仕掛品	2,877
繰延税金資産	4,457
その他	30,529
貸倒引当金	△24
流動資産合計	826,423
固定資産	
有形固定資産	29,088
無形固定資産	
のれん	11,723
その他	25,434
無形固定資産合計	37,158
投資その他の資産	
投資有価証券	76,546
その他	20,924
投資その他の資産合計	97,470
固定資産合計	163,717
資産合計	990,141
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,898
1年内返済予定の長期借入金	3,528
未払法人税等	13,899
賞与引当金	8,138
その他	104,634
流動負債合計	137,098
固定負債	
長期借入金	6,941
長期前受収益	1,028
繰延税金負債	6,563
資産除去債務	7,906
その他	168
固定負債合計	22,607
負債合計	159,705

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	322,420
資本剰余金	252,770
利益剰余金	269,791
自己株式	△76,272
株主資本合計	768,709
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,149
その他の包括利益累計額合計	15,149
新株予約権	41,456
少数株主持分	5,119
純資産合計	830,435
負債純資産合計	990,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	723,414
売上原価	236,169
売上総利益	487,245
販売費及び一般管理費	326,192
営業利益	161,052
営業外収益	
受取利息	159
受取配当金	360
受取手数料	157
未払配当金除斥益	261
その他	244
営業外収益合計	1,183
営業外費用	
支払利息	51
為替差損	168
持分法による投資損失	1,094
その他	21
営業外費用合計	1,335
経常利益	160,901
特別損失	
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	160,891
法人税、住民税及び事業税	51,646
法人税等調整額	13,808
法人税等合計	65,455
少数株主損益調整前四半期純利益	95,436
少数株主利益	834
四半期純利益	94,602

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,436
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,740
その他の包括利益合計	4,740
四半期包括利益	100,176
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,342
少数株主に係る四半期包括利益	834

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	160,891
減価償却費	10,031
のれん償却額	617
株式報酬費用	6,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,634
受取利息及び受取配当金	△519
支払利息	51
為替差損益 (△は益)	100
持分法による投資損益 (△は益)	1,094
有形固定資産除却損	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,645
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,296
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	446
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,926
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△231
その他	28
小計	135,789
利息及び配当金の受取額	519
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△116,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,630
無形固定資産の取得による支出	△18,765
投資有価証券の取得による支出	△1,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,173
その他	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△707
自己株式の処分による収入	779
配当金の支払額	△13,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,005
現金及び現金同等物の期首残高	487,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 455,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社FUCAの株式74.8%を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期からの連結決算開始に伴い、関連会社である株式会社グリーゼを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当社は、第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社FUCA

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	株式会社グリーゼ

3. 連結子会社及び関連会社の事業年度に関する事項

連結子会社及び関連会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～18年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当四半期連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
現金及び預金勘定	655,422千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000
現金及び現金同等物	455,422

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,945	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アプリケーション 事業	サービスソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	645,830	75,557	721,388	2,026	723,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	645,830	75,557	721,388	2,026	723,414
セグメント利益	320,010	1,279	321,290	149	321,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社FUCAの不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	321,290
「その他」の区分の利益	149
のれんの償却額	△617
全社費用（注）	△159,769
四半期連結損益計算書の営業利益	161,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年10月に株式会社FUCAを連結子会社としたことに伴い、12,340千円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 株式会社FUCA

事業の内容 Webサイト及びメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は主力事業として、高機能メール配信システム「WEBCAS e-mail」を提供しております。平成24年6月からは、新たに、メールコンテンツの企画・制作・運用を包括的に支援するメールマーケティングコンサルティング事業を展開しており、平成24年12月にはメールマガジン制作・運用支援に強みを持つ株式会社グリーゼ（以下 グリーゼ）と資本・業務提携を締結し、同社協力のもと当該事業を推進しております。当社は本事業が主力のメール配信システムの売上拡大に貢献するとともに、今後本格化する海外展開において強力にシステム導入を促進する要因になるものと位置づけており、今後も拡大させていく方針です。

株式会社FUCA（以下 FUCA）は、メールコンテンツ・Webサイトの戦略立案、企画制作、コンサルティングサービスを提供しており、特にクライアント企業のインターネットビジネスの成功に寄与するプランニング力に強みを持ち、上場企業のメールコンテンツ企画制作や大手化粧品会社のWebサイト制作など、大規模かつ多様な案件を手掛けています。これまで当社及びFUCAは、パートナーとして、複数クライアント企業のメールマーケティング運用を共同で支援してまいりました。

当社は、メールマーケティングコンサルティング事業をさらに加速させるため、グリーゼとの資本・業務提携に続き、大手企業のメール・Webコンテンツ企画制作実績、ノウハウを持つFUCAの株式を取得し、子会社化することといたしました。FUCAとグリーゼは得意分野が異なるため、それぞれが強みを発揮できるサービスを、クライアント企業に適宜提供してまいります。今後当社及びFUCAは、双方の強みを活かし、システム導入からコミュニケーション施策立案、コンテンツ企画・制作・運用まで、クライアント企業のマーケティング活動をワンストップで支援する総合マーケティングサービスを提供してまいります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

74.8%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の74.8%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の取得対価	22,446千円
取得に直接要した費用	2,602千円
取得原価	25,048千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,340千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	94,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,602
普通株式の期中平均株式数(株)	1,860,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	126,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。